

# 全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

## 1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行 (110行)		
	2022年度中間期	前中間期比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	54,299	2,644	5.1
国内業務粗利益	40,728	2,818	7.4
資金利益	30,327	2,187	7.8
役務取引等利益	9,134	112	1.2
特定取引利益	891	905	-
その他業務利益	375	△ 387	△ 50.8
国際業務粗利益	13,571	△ 174	△ 1.3
資金利益	14,555	5,856	67.3
役務取引等利益	3,292	946	40.3
特定取引利益	△ 3,834	△ 5,411	-
その他業務利益	△ 441	△ 1,565	-
経費 (△)	32,160	△ 103	△ 0.3
人件費 (△)	14,043	217	1.6
物件費 (△)	16,027	△ 347	△ 2.1
税金 (△)	2,089	27	1.3
<b>実質業務純益</b>	22,149	2,747	14.2
うち国債等債券関係損益	△ 9,111	△ 10,201	-
コア業務純益	31,261	12,948	70.7
除く投資信託解約損益	25,211	7,939	46.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 54	△ 997	-
<b>業務純益</b>	22,192	3,744	20.3
臨時損益	4,715	970	25.9
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,854	1,242	203.0
貸出金償却 (△)	308	△ 109	△ 26.0
株式等関係損益	4,126	1,043	33.8
貸倒引当金戻入益	1,040	△ 163	△ 13.6
償却債権取立益	277	△ 174	△ 38.6
その他	1,435	1,398	3,742.7
<b>経常利益</b>	26,904	4,713	21.2
特別損益	△ 209	△ 603	-
税引前中間純利益	26,695	4,110	18.2
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,284	196	3.9
法人税等調整額 (△)	1,925	321	20.0
<b>中間純利益</b>	19,485	3,593	22.6

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

## （1）業務粗利益

**業務粗利益**は、国内業務部門の増益が国際業務部門の減益を上回ったことから5兆4,299億円（前中間期比2,644億円、5.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加し、4兆4,883億円（前中間期比8,043億円、21.8%増）と増加した。

うち、国内業務部門は3兆327億円（前中間期比2,187億円、7.8%増）と増加した。資金運用収益は、有価証券利息配当金が8,131億円（同1,958億円、31.7%増）と増加したこと等により、3兆1,711億円（同2,204億円、7.5%増）と増加した。また、資金調達費用は1,386億円（同18億円、1.3%増）と増加した。

また、国際業務部門は1兆4,555億円（前中間期比5,856億円、67.3%増）と大幅に増加した。資金運用収益は、貸出金利回りの上昇等を要因として貸付金利息が1兆6,429億円（同9,559億円、139.1%増）と大幅に増加したことや、有価証券利息配当金の大幅な増加等により、3兆3,764億円（2兆711億円、158.7%増）と大幅に増加した。また、資金調達費用は、預金金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により1兆9,209億円（同1兆4,855億円、341.2%増）と大幅に増加した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、9,134億円（前中間期比112億円、1.2%増）と増加するとともに、国際業務部門においても、3,292億円（同946億円、40.3%増）と増加したことから、1兆2,426億円（同1,058億円、9.3%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品損益の減少等により収益超過から損失超過に転じたこと等を受け、△2,943億円（前中間期比4,505億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたこと等により、国内業務部門において375億円（前中間期比387億円、50.8%減）と大幅に減少し、国際業務部門において△441億円（同1,565億円減）と収益超過から損失超過に転じた結果、全体では△66億円（同1,952億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

## （2）実質業務純益

**実質業務純益**は、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたものの、資金利益等の増加により、2兆2,149億円（前中間期比2,747億円、14.2%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

コア業務純益は3兆1,261億円（前中間期比1兆2,948億円、70.7%増）と大幅に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆5,211億円（同7,939億円、46.0%増）と増加した。

## （3）経常利益

**経常利益**は、一般貸倒引当金繰入額の減少および臨時収益の増加等により、2兆6,904億円（前中間期比4,713億円、21.2%増）と増益となった（増益62行、減益47行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆9,485億円（前中間期比3,593億円、22.6%増）と増益となった（増益65行、減益43行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.70%（前中間期比0.03%ポイント上昇）、資金調達原価が0.51%（同0.04%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.19%（同0.07%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	65,414	22,963	54.1	31,711	2,204	7.5	33,764	20,711	158.7
貸付金利息	38,654	9,550	32.8	22,225	△9	△0.0	16,429	9,559	139.1
手形割引料	86	19	28.3	52	2	3.3	34	17	102.8
有価証券利息配当金	19,553	8,556	77.8	8,131	1,958	31.7	11,422	6,597	136.8
コールローン利息	131	142	-	△5	△3	-	136	145	-
預け金利息	4,149	3,241	356.9	852	193	29.2	3,297	3,048	1,226.5
その他の	2,840	1,455	105.0	456	62	15.8	2,446	1,345	122.1
資 金 調 達 費 用	20,534	14,920	265.8	1,386	18	1.3	19,209	14,855	341.2
預金利息	6,931	5,779	501.7	341	△30	△8.1	6,590	5,810	744.4
譲渡性預金利息	2,309	2,083	921.5	12	△1	△9.9	2,297	2,084	977.9
コールマネー利息	223	220	5,955.6	△22	△2	-	245	222	956.1
借用金利息	3,691	1,110	43.0	582	58	11.0	3,109	1,053	51.2
社債利息	586	63	12.0	80	△38	△32.2	506	101	24.9
その他の	6,794	5,666	502.3	393	31	8.7	6,462	5,587	638.2
資 金 利 益	44,883	8,043	21.8	30,327	2,187	7.8	14,555	5,856	67.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門が減少したものの国際業務部門が増加したことから、969兆4,789億円（前年度末比17兆9,428億円、1.9%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加したことから、659兆5,657億円（前年度末比32兆453億円、5.1%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、256兆6,518億円（前年度末比9兆2,217億円、3.5%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、その他

主要資産残高については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

第二地銀協地銀2行において減資が行われたことから、資本金は10兆1,264億円（前年度末比175億円、0.2%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	9,694,789	179,428	1.9	8,485,700	△31,779	△ 0.4	1,209,088	211,207	21.2
譲渡性預金	718,440	127,301	21.5	383,198	54,857	16.7	335,242	72,444	27.6
貸 出 金	6,595,657	320,453	5.1	5,206,241	77,243	1.5	1,389,416	243,210	21.2
有 価 証 券	2,566,518	△92,217	△ 3.5	1,809,547	△136,645	△ 7.0	756,971	44,428	6.2
国 債	863,063	△117,551	△ 12.0	845,021	△123,144	△ 12.7	18,041	5,593	44.9
地 方 債	271,998	4,740	1.8	271,998	4,740	1.8	-	-	-
社 債	271,455	△931	△ 0.3	271,455	△931	△ 0.3	-	-	-
株 式	211,090	△16,052	△ 7.1	211,090	△16,052	△ 7.1	-	-	-
そ の 他	948,910	37,578	4.1	209,980	△1,257	△ 0.6	738,929	38,835	5.5